

利 用 上 の 注 意

- 1 本報告書における「社会増減」とは「他県との移動増減」を意味し、「都内間の移動増減」とは区別している。

「他県との移動増減」は、東京都と道府県間における転入者数から転出者数を差し引いた数をいい、「都内間の移動増減」は、都内の区市町村間における転入者数から転出者数を差し引いた数をいう。

転入者数から転出者数を差し引いた数が、プラスの場合は「転入超過」、マイナスの場合は「転出超過」という。

都内間移動は、転入・転出の届出が同一月でない場合等、時間差があるため区市町村間における合計はゼロにはならない。

- 2 「自然増減」とは、出生数から死亡数を差し引いた数をいい、差し引いた数がプラスの場合は「自然増」、マイナスの場合は「自然減」という。
- 3 「その他の増減」とは、出国、入国並びに帰化、国籍離脱及び実態調査等職権による記載、消除及び補正による増減等である。
- 4 「外国人人口」については、「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律（平成21年法律第79号）」により外国人登録制度が廃止され、「住民基本台帳法の一部を改正する法律（平成21年法律第77号）」により外国人住民についても住民基本台帳制度の対象となったため、平成24年7月までは「外国人登録者数」であり、平成24年8月以降は「住民基本台帳上の人口」である。

なお、詳細については東京都の統計ホームページ「外国人人口」で掲載している。

東京都の統計「外国人人口」<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gaikoku/ga-index.htm>

- 5 区市町村名は、平成29年1月1日現在の名称により表章してある。
- 6 表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」……………表章単位未満
 - 「－」……………皆無または該当数値なし
 - 「…」……………不詳または計算不能
 - 「△」……………負数
- 7 構成比を示す数値は、表章単位未満の数字を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 8 三宅村については、全島避難により平成12年国勢調査の人口がゼロとなっていたが、平成17年2月からの帰島開始により平成17年10月1日の国勢調査において人口が確定した。

ただし、平成12年11月から平成17年9月までの住民基本台帳等の移動による増減数は、三宅村には加えず、都総数のみに加えた。このため、都総数と各区市町村の合計は一致しない。

- 9 参考表3の表章地域について、表章年次の期間中に市町村合併があった地域については、合併前の年次についても最新年次時点における地域（合併後）で集計を行っている。（例；あきる野市、西東京市）
- 10 平成27年国勢調査人口に基づく過去の人口（推計）の補正について

国勢調査人口との連続性をもたせるため、新しい国勢調査の結果が公表されるたびに既公表分の人口（推計）を補正している。今回の「人口の動き（平成28年中）」は、既に公表された平成22年11月1日現在～平成28年10月1日現在の「東京都の人口（推計）」について、平成27年国勢調査人口により補正した人口である。

東京都の統計「東京都の人口（推計）過去の推計」<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/jsuikai/js-index2.htm>